

# 平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システムソフト  
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月2日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉尾 春樹  
 (氏名) 緒方 友一

TEL 092-732-1515

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	1,273	—	222	—	217	—	195	—
24年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 200百万円 (—%) 24年9月期第2四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	3.78	3.74
24年9月期第2四半期	—	—

(注) 平成24年9月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第2四半期	6,577	6,153	90.6	89.48
24年9月期	2,064	1,689	81.8	45.01

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 5,959百万円 24年9月期 1,689百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,163	110.9	675	228.6	668	262.0	523	163.9	8.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	66,628,160 株	24年9月期	37,566,560 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	31,500 株	24年9月期	31,448 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	51,878,653 株	24年9月期2Q	33,279,885 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成24年9月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、政権の交代や日銀の大胆なデフレ対策への期待感から、円安・株価上昇が進行するなど、景気の改善方向への動き出しが感じられました。しかしながら、欧州債務問題や中国の経済成長率の鈍化などの懸念もあり、不透明感は依然として完全には払拭されておりません。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業のシステム投資に対する意欲が今後改善に向かうであろうという期待感はあるものの、お客様からのコスト削減への要請が続く等、本格的な復調には至っておりません。一方、インターネット広告市場につきましては、「2012年（平成24年）日本の広告費」（株式会社電通、平成25年2月公表）において、高い成長率を示したとの分析がなされております。特にスマートフォンの普及拡大が顕著となっており、この分野の産業においては今後も高い成長が見込まれております。

このような環境下、当社グループは、平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社を吸収合併し、Webマーケティング事業を開始いたしました。合併後は新経営体制の下、既存事業の維持・拡大は勿論のこと、両社のお客様に対して、当社グループの持つ強みを活かした、より付加価値の高いサービス・ソリューションを提供することで、新しい事業の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,273百万円、利益面におきましては、営業利益は222百万円、経常利益は217百万円、四半期純利益は195百万円となりました。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループはさらなる企業価値の向上のため、保有する技術力やノウハウによる新たな事業展開を推進しております。その一環として、平成24年1月4日に「賃貸不動産情報サイト運営事業」をスタート、平成24年5月22日に株式会社アップトゥーミーを子会社化して「モバイルマーケティング事業」を展開、加えて、平成25年1月1日にパワーテクノロジー株式会社との合併により、「Webマーケティング事業」を開始しております。

従いまして、既存事業を除いては前期との比較が出来ないため、「システム開発事業」についてのみ、参考として前年同四半期の単体の業績との比較を記載しております。

#### ① システム開発事業

大手企業を中心としたお客様に対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、不動産関連が比較的堅調に推移いたしましたが、通信関連のスポット案件が終了したことや、生活インフラ関連案件が縮小したことに伴い、売上高は前年同四半期に比して123百万円（19.2%）減少し、520百万円となりました。営業利益は売上高が減少したことにより前年同四半期に比して12百万円（15.9%）減少し、63百万円となりました。

#### ② 賃貸不動産情報サイト運営事業

平成24年1月4日に賃貸不動産サイト「APAMAN」をスタートいたしました。同サイトにおいて、賃貸斡旋会社から提供を受けた物件情報を常に100万件以上掲載し、そこでの掲載料収入を中心とした事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は125百万円、営業利益は44百万円となりました。

#### ③ Webマーケティング事業

平成25年1月1日を効力発生日としたパワーテクノロジー株式会社との合併により、旧パワーテクノロジー株式会社の事業を継承し、大手企業を中心としたWebマーケティングコンサルティング事業を中心に行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は454百万円、営業利益は119百万円となっております。

なお、合併効力発生日が平成25年1月1日であるため、上記は平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヵ月間の業績となっております。

#### ④ モバイルマーケティング事業

完全子会社である株式会社アップトゥーミーを中心として、携帯電話・スマートフォンなどのモバイル端末向けのマーケティングのコンサルティング事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は186百万円、営業利益は75百万円となっております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,513百万円増加し、6,577百万円となりました。これは主に、合併によりのれんが3,128百万円増加したこと、合併による受入や売上債権の回収により現金及び預金が928百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、424百万円となりました。これは主に、買掛金の増加21百万円や賞与引当金の増加12百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,463百万円増加し、6,153百万円となりました。これは主に、合併等による資本剰余金の増加4,064百万円、四半期純利益による利益剰余金の増加195百万円によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加377百万円、投資活動による資金の増加222百万円、財務活動による資金の増加0百万円に加え、合併に伴う資金の増加額が327百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ928百万円増加し、1,333百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、377百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益228百万円、売上債権の減少額96百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、222百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入200百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、0百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入0百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年9月期通期の業績につきましては、概ね平成25年1月31日に公表した業績予想どおりに推移しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （税金費用の計算方法の変更）

税金費用の計算については、従来は連結子会社の税金費用を、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

#### （減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	404,678	1,333,133
売掛金	378,702	474,468
仕掛品	3,411	34,143
繰延税金資産	46,278	46,819
その他	34,258	72,293
貸倒引当金	—	△1,703
流動資産合計	867,329	1,959,154
固定資産		
有形固定資産	30,700	71,197
無形固定資産		
のれん	85,332	3,165,316
その他	60,841	117,521
無形固定資産合計	146,173	3,282,838
投資その他の資産		
長期前払費用	980,510	927,535
繰延税金資産	63	60,176
その他	40,047	277,013
投資その他の資産合計	1,020,622	1,264,724
固定資産合計	1,197,496	4,618,760
資産合計	2,064,825	6,577,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,108	66,053
未払法人税等	30,594	36,255
賞与引当金	24,621	36,751
その他	115,236	111,344
流動負債合計	214,560	250,405
固定負債		
繰延税金負債	1,499	5,047
退職給付引当金	152,615	160,681
資産除去債務	6,508	6,555
その他	—	2,079
固定負債合計	160,623	174,364
負債合計	375,184	424,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,053	1,405,678
資本剰余金	97,871	4,161,880
利益剰余金	198,196	394,142
自己株式	△8,018	△8,023
株主資本合計	1,689,103	5,953,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	5,575
その他の包括利益累計額合計	537	5,575
新株予約権	—	193,892
純資産合計	1,689,641	6,153,146
負債純資産合計	2,064,825	6,577,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,273,267
売上原価	757,717
売上総利益	515,550
販売費及び一般管理費	293,164
営業利益	222,385
営業外収益	
受取利息	1,022
受取配当金	130
その他	2,242
営業外収益合計	3,395
営業外費用	
支払手数料	4,012
その他	4,254
営業外費用合計	8,266
経常利益	217,513
特別利益	
新株予約権戻入益	14,660
特別利益合計	14,660
特別損失	
合併関連費用	4,141
特別損失合計	4,141
税金等調整前四半期純利益	228,033
法人税、住民税及び事業税	32,135
法人税等調整額	△48
法人税等合計	32,087
少数株主損益調整前四半期純利益	195,946
四半期純利益	195,946

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年10月1日  
至 平成25年3月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	195,946
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,038
その他の包括利益合計	5,038
四半期包括利益	200,985
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	200,985

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年10月1日  
至 平成25年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	228,033
減価償却費	72,888
のれん償却額	48,245
新株予約権戻入益	△14,660
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,066
受取利息及び受取配当金	△1,152
売上債権の増減額 (△は増加)	96,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,732
未払金の増減額 (△は減少)	△8,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,330
その他	7,825
小計	404,726
利息及び配当金の受取額	279
法人税等の支払額	△45,605
法人税等の還付額	18,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,143
無形固定資産の取得による支出	△6,478
無形固定資産の売却による収入	40,769
投資有価証券の償還による収入	200,008
差入保証金の回収による収入	8,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	990
自己株式の取得による支出	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	600,974
現金及び現金同等物の期首残高	404,678
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	327,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,333,133

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社と合併したことにより資本剰余金が4,059,384千円増加いたしました。また、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,624千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,405,678千円、資本剰余金が4,161,880千円となっております。

(6) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	賃貸不動産情報 サイト運営事業	Webマーケ ティング事業	モバイルマーケ ティング事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	520,511	125,000	446,684	181,071	1,273,267
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	7,882	5,782	13,664
計	520,511	125,000	454,566	186,853	1,286,931
セグメント利益	63,922	44,015	119,922	75,110	302,970

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	302,970
のれんの償却額	△48,245
全社費用（注）	△32,339
四半期連結損益計算書の営業利益	222,385

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社と合併したことに伴い、報告セグメントを従来の「システム開発事業」、「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「モバイルマーケティング事業」の3区分から、「システム開発事業」、「賃貸不動産情報サイト運営事業」、「Webマーケティング事業」及び「モバイルマーケティング事業」の4区分に変更しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社と合併したことに伴い、のれんが発生していません。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,128,230千円であります。